

自宅で生活する認知症患者を介護する家族の話し合いと 防災対策に関する知識や行動の関係

落合佳子* 秋葉喜美子*

*国際医療福祉大学 保健医療学部 看護学科

Relationship Between Discussions Among Family Members Who Provide Nursing Care for Dementia Patients at Home and Knowledge/Action Related to Disaster Prevention Measures

Yoshiko Ochiai* Kimiko Akiba*

*International University of Health and Welfare, School of Health Sciences, Department of Nursing

〈要旨〉

目的：自宅で生活する認知症患者を介護する家族を対象に、家族内での話し合いと防災対策に関する知識や行動の関係を明らかにする。

方法：北関東に住み認知症患者を自宅で介護している家族で同意が得られた103名を対象。調査はインターネットリサーチ会社に委託し2019年1月に実施。調査項目は、防災に関する家族内での話し合い、防災対策（防災知識、防災用品の備蓄、避難訓練の実施等）とした。データは家族内の話し合いの実施群と非実施群に分け、防災対策行動との関係について解析した。検定はFisher's exact testを行い有意水準は両側5%とした。

結果：家族内での話し合いを「よく実施している」24.3%、平均35.8歳。「少し実施している」28.2%、平均48.3歳。「実施していない」47.6%、平均54.4歳であった。防災に関する家族内での話し合い「実施群」は「非実施群」に比し地域の防災状況の把握、避難場所の把握、等の防災知識や防災用品の備蓄、避難訓練の実施等の防災対策行動が有意に良好であった。

考察：30、40歳代は50歳以降に比べ防災に関する話し合いを家族内で行っていることが推察された。防災に関する話し合いは、認知症患者や家族のことを考える機会となり、具体的な防災対策行動の実施や防災に関する知識の獲得に関係すると考える。

〈Abstract〉

Objectives: This study aimed to clarify the relationship between discussions among family members providing nursing care for dementia patients at home and knowledge/action related to disaster prevention measures.

Methods: The subjects were 103 family members who were providing nursing care for dementia patients at home in the North Kanto area and agreed to participate in the study. We retained an Internet research company to conduct the investigation in January 2019. The investigation examined discussions among family members on disaster prevention and their disaster prevention measures (i.e., knowledge of disaster prevention, storing of emergency supplies, disaster drill, etc.). The data obtained from the investigation were divided into two groups, one that had family discussions and the other without, in order to analyze the relationship with disaster prevention measures. For statistical analysis, we used Fisher's exact test and the significance level was two-sided and set at 5%.

Results: The family members who had such discussions frequently, sometimes, and not at all, accounted for 24.3% (mean age: 35.8 years), 28.2% (mean age: 48.3), and 47.6% (mean age: 54.4), respectively. The group that

had family discussions on disaster prevention showed significantly more favorable results regarding their knowledge of disaster prevention, such as understanding of local disaster prevention measures and evacuation centers, storing of emergency supplies, and disaster drills, compared with the group that did not have any such discussions.

Discussion: It was estimated that the younger generations, i.e., those in their 30s and 40s, would more frequently have discussions on disaster prevention. It was suggested that discussions on disaster prevention would be related to concrete disaster prevention measures and related actions.

キーワード

防災対策

認知症患者

家族

disaster prevention

dementia patients

family

I . はじめに

わが国の 65 歳以上の認知症高齢者は、2025 年には約 730 万人に達すると推定され¹⁾、また在宅療養者の疾患は認知症が 26.5% と最も多い²⁾ と報告されている。認知症施策推進大綱においては、家族や身近な人が認知症になることなど、多くの人にとって身近な課題³⁾ であると示され、認知症患者を支えることは日常化しつつあると考える。そして各種災害が発生しやすいわが国⁴⁾ で生活する障害者や認知症患者等は、避難行動要支援者である場合が多く、災害時の避難行動、情報収集や判断など、周囲からの理解に関する部分への支援が課題として挙げられている⁵⁾。このような現状の中、内閣府は 2013 年に避難行動要支援者に関する防災対策を示し取り組んできた⁶⁾。2018 年には、要配慮利用者施設管理者等による避難確保計画作成及び避難訓練実施を義務化⁷⁾ した。また日本認知症ケア学会による「認知症の人と家族のための避難所での支援ガイド」の作成等⁸⁾、の取り組みも行われつつある。

認知症患者の防災対策についての先行研究は、認知症対応型共同生活介護施設の避難に関する課題⁹⁾ ¹⁰⁾、災害時の実践報告¹¹⁾ が行われていた。しかし在宅で生活する認知症患者やその家族を対象にした研究は見当たらなかった。そこで、認知症患者のみならず避難行動要支援者全体での防災対策を見てみると、自宅で生活する小児および障害児・者は、自宅からの避難訓練の未実施や避難の必要性の理解困難に家族が不安を感じていると報告¹²⁾ されてい

た。またパーキンソン病患者は、軽微な障害で日常生活に支障がない場合や病名を周りに知られたい場合があり、災害時の避難の支援に問題あることなどが報告¹³⁾ されていた。このように避難行動要支援者の防災対策の実態は、自宅で生活する認知症患者や家族にも該当するのではと考える。

以上から、認知症患者やその家族の防災対策に関する研究は少なく研究の蓄積が必要と考える。特に在宅生活の継続に向けて主な介護者が不安に感じる介護は「認知症への対応」が 29.6% と最も多い²⁾ と報告されており、防災対策も不安に感じていると考える。更に防災の意識向上のため「自助・共助」を考える上では家族や身近な人と話し合いを持つことも重要である¹⁴⁾ と報告されている。しかし家族間の話し合いを推進することと、防災に対する知識の獲得や備え等の防災対策行動との関係は明らかになっていない。

よって本研究では、自宅で生活する認知症患者を介護する家族を対象に、家族内での話し合いと防災対策に関する知識や行動の関係を明らかにすることを目的とした。本研究により、自宅で生活する認知症患者のみならず避難行動要支援者および家族の防災意識の向上と共に、具体的な備えの行動に結びつけるための一助となると考える。

II . 方法

1. 対象者

インターネットリサーチ会社 (株：マクロミル)

の北関東地区（群馬県、栃木県、茨城県）登録モニター（公募で登録された調査専用モニター、2019年1月の時点で207,819名）から抽出され、調査に同意が得られた103名を対象とした。除外条件として①医療と介護職に従事している人、②20歳未満の人とした。認知症を介護する家族は社会からの差別や偏見から生じるつらさや悲しさがあるという報告¹⁵⁾があることから、研究者と研究対象者相互の匿名性が保たれ、率直な意見が聞けるインターネット調査を選択した。

2. 調査期間

2019年1月17日～1月20日に実施した。

3. 調査方法

調査はインターネットリサーチ会社に委託して実施した。インターネットリサーチ会社は事前に登録している個人情報から、北関東地区に住み除外条件に当てはまらない183,557名の内、67,213名に事前調査として、認知症患者（40歳以上：介護保険の申請が可能年齢）を自宅で主に介護している家族に該当するかの調査の配信を行った。事前調査には12,139名が回答し、認知症患者を自宅で主に介護している家族に該当したのは122名であった。本研究の対象者100名を目安とし、103名の調査に同意が得られた時点で本調査の配信を終了とした。

4. 調査項目

1) 事前調査：同居家族の認知症患者（40歳以上）の有無、回答者自身が中心に介護を担っているかの有無、を調査した。

2) 本調査：認知症患者を自宅で主に介護している家族の個人属性（年齢、勤務形態、等）、認知症患者の概要（年齢、介護認定の状況、利用している介護サービス、等）について調査した。防災対策についての家族内での話し合い（認知症患者を含む家族の全員、もしくは一部との話し合い）は、よく話し合っている、少し話し合っている、話し合っていない、の3択とした。防災対策に関する知識（地域の防災状況、避難場所、避難経路、等）は、把握している、一部把握している、把握していない、の3択とした。防災対策行動の備品等の備蓄については、充分準備している、大体準備している、少し準備している、まったく準備していない、の4択とし、避

難訓練の実施の有無、等を調査した。防災対策に関する知識や行動の項目は「平成29年度防災に関する世論調査」¹⁶⁾を参考にし、研究者間で話し合いを重ね設定した。

5. データの解析

家庭内での話し合いについて、実施群（よく話し合っている、少し話し合っていると回答）と非実施群（話し合っていないと回答）に分け、防災対策項目との関係についてクロス集計を行った。検定はFisher's exact testを行い有意水準は両側5%とした。次に、Fisher's exact testで有意差が認められた項目は、残差分析を実施した。これらの解析にはSPSS25.0を使用した。

6. 倫理的配慮

本調査はインターネットリサーチ会社（株式会社マクロミル）に委託して調査を実施した。対象者への研究目的や調査方法の説明はWeb上で行い、インターネットリサーチ会社の規定（対象者の個人情報および自由意思の保障、等）に基づいて実施した。調査回答終了後に「送信」をクリックすることで研究協力の同意を得たものとみなした。研究者は個人情報解らないように匿名加工したデータを受け取った。尚、本調査は国際医療福祉大学研究倫理審査の承認（承認番号：18-Io-86）を得て実施した。

Ⅲ. 結果

1. 認知症患者を介護する主介護者および介護を受ける在宅認知症患者の属性

本調査の分析対象者103名の属性を表1に示した。認知症患者を介護する主介護者は、平均年齢48.5歳で、63名（61.2%）が既婚であり、日勤の正社員は39人（37.9%）と最も多かった。介護を受ける在宅認知症患者の属性を表2に示した。平均年齢は77.2歳で、主介護者からみた続柄は実父母60名（58.3%）と最も多かった。介護認定の区分では要介護1が最も多く25名（24.3%）であった。

2. 防災対策についての家族内での話し合いの状況（表3）

防災対策について家族内で「よく話し合っている」は25名（24.3%）、平均年齢35.8歳であり、「少し話し合っている」は29名（28.2%）、平均年齢は

表1 認知症患者を介護する主家族介護者の属性 (n=103)

		n	%
年齢		平均 48.5 歳 (±13.5 SD)	
性別	男性	54	52.4
	女性	49	47.6
居住地域	茨城県	40	38.8
	栃木県	32	31.1
	群馬県	31	30.1
結婚	未婚	40	38.8
	既婚	63	61.2
子供	子供なし	49	47.6
	子供あり	54	52.4
勤務形態	正社員 日勤	39	37.9
	正社員 交代勤務あり	10	9.7
	契約社員 (アルバイト含む) 日勤	9	8.7
	契約社員 (アルバイト含む) 交代勤務あり	3	2.9
	仕事はしていない	30	29.1

表2 介護を受ける在宅認知症患者の属性 (n=103)

		n	%
年齢		平均 77.2 歳 (± 13.5 SD)	
性別	男性	33	32.0
	女性	70	68.0
主介護者から見た続柄	実父, 実母	60	58.3
	配偶者	26	25.2
	義父, 義母	12	11.7
	祖父, 祖母	4	3.9
	兄弟, 姉妹	1	1.0
介護認定の程度	要支援 1	10	9.7
	要支援 2	8	7.8
	要介護 1	25	24.3
	要介護 2	13	12.6
	要介護 3	22	21.4
	要介護 4	7	6.8
	要介護 5	2	1.9
	介護認定を受けていない	16	15.5
介護認定を受けてからの期間		平均 34.6 ヶ月 (2.9 年) ± 29.7 ヶ月 SD	
利用している介護サービス (複数回答)	訪問介護	32	31.1
	訪問看護	15	14.6
	通所介護・通所リハビリ	45	43.7
	ショートステイ	27	26.2
	小規模多機能型居宅介護	7	6.8
認知症治療薬 (※) 服薬の有無	使用していない	57	55.3
	使用している	33	32.0
	わからない	13	12.6

※認知症治療薬 (商品名: アリセプト・メモリー・レミニール・リバスタッチパッチ・イクセロンパッチ)

表3 防災対策についての家族内で話し合いの状況 (n=103)

話し合いの状況	人数		性別		年齢	結婚		子供の有無	
	n	%	男性	女性	(平均±SD)	未婚	既婚	なし	あり
実施群 よく話し合っている	25	24.3	15	10	35.8±9.6 歳	9	16	9	16
実施群 少し話し合っている	29	28.2	15	14	48.3±12.8 歳	8	21	10	19
未実施群 話し合いはしていない	49	47.6	24	25	54.4±11.0 歳	23	26	30	19

表4 防災対策の家族内での話し合いと防災対策に関する知識との関係 (n=103)

		家族との話し合い				p 値
		実施群 (n=54)		未実施群 (n=49)		
		n	%	n	%	
地域の防災状況 (ハザードマップ, 災害予測, 防災準備物品, 等)	把握している	16	29.6 +	5	10.2 -	0.002
	一部把握している	31	57.4	24	49.0	
	把握していない	7	13.0 -	20	40.8 +	
避難場所	把握している	29	53.7 +	13	26.5 -	0.002
	一部把握している	21	38.9	21	42.9	
	把握していない	4	7.4 -	15	30.6 +	
避難経路	把握している	28	51.9 +	11	22.4 -	0.000
	一部把握している	21	38.9	16	32.7	
	把握していない	5	9.2 -	22	44.9 +	
災害時の家族同士の安否確認方法	把握している	26	48.1 +	7	14.3 -	0.000
	一部把握している	20	37.0	12	24.5	
	把握していない	8	14.8 -	30	61.2 +	
避難行動要支援者の登録制度	知っている	29	53.7 +	3	6.1 -	0.000
	知らない	25	46.3 -	46	93.9 +	
防災情報の登録制度	知っている	31	57.4 +	6	12.2 -	0.000
	知らない	23	42.6 -	43	87.8 +	

※ + : 調整済み残差 > + 1.96, - : 調整済み残差 < - 1.96

表5 防災対策の家族内での話し合いと防災対策行動との関係 (n=103)

		家族との話し合い				p 値	
		実施群 (n=54)		未実施群 (n=49)			
		n	%	n	%		
水などの飲料や食料など 非常時のための備蓄	充分準備している (1週間分)	8	14.8	3	6.1	0.000	
	大体準備している (2~3日分)	25	46.3 +	6	12.2 -		
	少し準備している	18	33.3	20	40.8		
	全く準備していない	3	5.6 -	20	40.8 +		
懐中電灯, 防寒服, ラジオなど 非常時のための備品	充分準備している	13	24.1	6	12.2	0.000	
	大体準備している	23	42.6 +	6	12.2 -		
	少し準備している	15	27.8 -	28	57.1 +		
	全く準備していない	3	5.6 -	9	18.4 +		
薬等の医療に関する備蓄	充分準備している	12	22.2	7	14.3	0.000	
	大体準備している	23	42.6 +	7	14.3 -		
	少し準備している	15	27.8	17	34.7		
	全く準備していない	4	7.4 -	18	36.7 +		
家具の転倒防止等の 家の中の安全対策	対策をしている	27	50.0 +	5	10.2 -	0.000	
	大体対策をしている	16	29.6	8	16.3		
	少し対策をしている	8	14.8	14	28.6		
	対策をしていない	3	5.6 -	22	44.9 +		
同居する認知症患者と共に 避難訓練の実施	介護サービス事業所 と共に実施	あり	20	37.0 +	1	2.0 -	0.000
	なし	34	63.0 -	48	98.0 +		
	近隣住民と共に実施	あり	15	27.8 +	1	2.0 -	0.000
	なし	39	72.2 -	48	98.0 +		
防災教育「認知症患者の 介護者を対象にした内容」 の受講	家族のみで実施	あり	12	22.2 +	2	4.0 -	0.009
	なし	42	77.8 -	47	96.0 +		
	利用している介護サービスで 受講	あり	23	42.6 +	1	2.0 -	0.000
	なし	31	57.4 -	48	98.0 +		
自治会で受講	あり	17	31.5 +	2	4.0 -	0.000	
なし	37	68.5 -	47	96.0 +			

※ + : 調整済み残差 > + 1.96, - : 調整済み残差 < - 1.96

48.3歳であった。「話し合いはしていない」は49名(47.6%)、平均年齢は54.4歳であった。

3. 防災対策についての家族内での話し合いと防災対策知識、防災対策行動との関係(表4, 5)

認知症患者と同居する家族の防災に関する話し合い実施群(よく話している・少し話し合っている)と未実施群に分け、防災知識との関係を見た(表4)。防災知識の「地域の防災状況」「避難場所」「避難経路」「災害時の家族同士の安否確認方法」の4項目に有意差が認められ、調整済み残差による分析から実施群は未実施群に比べ4項目全て「把握している」の割合が高かった。「避難行動要支援者の登録制度」「防災情報の登録制度」の2項目も、実施群は未実施群に比べ「知っている」の割合が有意に高かった。

次に、防災に関する話し合い実施群と未実施群における防災対策行動との関係を見た(表5)。防災対策行動の「水などの飲料水や食料など非常時のための備蓄」「懐中電灯、防寒服、ラジオなど非常時のための備品」「薬等の医療に関する備蓄」の3項目に有意差が認められ、調整済み残差による分析から実施群は未実施群に比べ3項目全て「大体準備している」の割合が高かった。「家具の転倒防止等の家の中の安全対策」も有意差が認められ、調整済み残差による分析から実施群は未実施群に比べ「対策をしている」の割合が高かった。また認知症患者と共に行う避難訓練の実施は「介護サービス事業所」「近隣住民」「家族のみ」の3項目とも実施群は未実施群に比べ「あり」の割合が有意に高かった。更に認知症患者の介護者を対象にした内容の防災教育の受講は、「利用している介護サービス」「自治会」の2項目とも実施群は未実施群に比べ受講「あり」の割合が有意に高かった。

IV. 考察

1. 主家族介護者と在宅認知症患者の特徴

主家族介護者の平均年齢は48.5歳であり、40歳代という年代から推測される社会や家庭での役割を考えると、多忙な日々の中で自宅での介護を担っている方たちであることが確認された。また介護を受けている在宅認知症患者は、84.5%が介護認定を受け通所介護や訪問介護等の介護サービスを利用しな

がら生活している一方で、介護認定を受けていないと15.5%が答えていた。介護認定を受けていないということは、認知症患者の自立支援や家族の負担軽減のための介護サービスを利用していないケースに相当する。今後の病状の悪化や介護負担の増加が懸念されるため、早急な支援が必要であると考ええる。

2. 防災対策についての家族内での話し合いの状況

認知症患者と同居する家族が防災対策についての話し合いをしているのは52.5%、2011年の東日本大震災後の2013年の調査で話し合ったことがある62.8%¹⁷⁾と比較するとその割合は少なく、家族内での話し合いが推進されているとは言い難い状況であった。また、話し合っていると回答したのは平均年齢30歳代、40歳代であり、いわゆる子育て世代と言われる世代の割合が多い傾向であった。また防災に関する世論調査¹⁶⁾でも、30歳40歳代は話し合いが多く、50歳60歳代と年齢が上がると話し合っている割合は少なくなることから、本調査での30-40歳代の「防災に関する話し合いの実施」の推進は、認知症患者の介護家族に限ったことではないと示唆された。30歳代や40歳代の家族には小中学生のいる場合が多い。最近では、小中学校において家族や地域社会との連携を含んだ防災教育¹⁸⁾が実施され、防災教育の授業展開例にも「家族との話し合いの実施」が含まれている。この小中学生に対する防災教育の推進の結果、子供を持つ30歳代や40歳代は学校と協力しながら、防災に関する「家族との話し合い」を実施する機会が増えたのではと推察される。今後50歳代以降での「家族との話し合い」を増やすことが課題と考える。

3. 防災対策についての家族内での話し合いと防災対策に関する知識や防災対策行動との関係

家族内で話し合いをしている場合、地域の防災状況や避難場所の把握、等の防災に関する知識を獲得している割合や、防災対策行動を実施している割合が高いことがうかがえた。このように防災対策について家族内で話し合いの推進が、認知症患者や家族のことを意識した「災害の備え」や「身の安全」を考える機会となり、家族それぞれの防災に関する知識の共有や家族が抱える課題に関する意見交換を活発にし、自ら課題を解決する土壌作りに役立つたと

考える。これらから「防災対策について家族内で話し合いを実施すること」は、防災に関する知識の獲得のみならず防災対策行動の実施にも寄与している可能性が高く、防災対策を推進するための重要なものの一つといえる。

そして自宅で生活する認知症患者は避難行動要支援者に該当するため、通常の日常生活は軽度の支援で生活できても、災害発生の非常時において避難に関する適切な判断や行動が困難な場合も多い。避難行動要支援者の防災対策の実態や課題^{12) 13)}と併せて勘案すると、特に避難訓練の実施は安全を確保する上で重要と考える。避難訓練の実施は、家族と話し合いを実施している場合に、介護サービス事業所や近隣住民と共に認知症患者と避難訓練の実施を行っている割合が高く、避難に関する知識もある割合が高いことがうかがえた。そして、防災知識があると防災訓練に参加する傾向があるという報告¹⁹⁾もある。このように「地域の防災状況」や「避難経路」等の知識を家族が互いに確認し話し合う行動がとれ、避難訓練等の防災訓練に参加する行動ができることは、認知症患者だけでなく家族全体の防災意識の向上につながると推察される。また「実際の避難訓練」を実施することで、新たな課題も見つかり家族で話し合う機会にもなったと考える。

以上のことから、「家族内での防災に関する話し合い」は「防災対策の実施や知識の獲得」に影響を与えている可能性が示唆された。認知症患者は見当識障害や遂行機能障害等の出現状況に差があり、自ら防災意識を高めることや行動に移すことが難しい場合もある。そのため家族内での話し合いを持つことにより、認知症特有の障害に合わせた支援方法を模索するなどの家族間の相互の意見交換が共通の理解や認識となり、家族自らが課題を解決する力を高め、防災意識を高めるために重要な「自助・共助」の力¹⁴⁾を高めることにつながっていると考えられる。また認知症患者を主に介護する50歳代の家族は、家族内で防災対策に関する話し合いの実施が乏しく、防災対策行動の未実施のみならず防災対策の知識も乏しいことが課題であることが示唆された。よって、まずは中高年世代が防災について家族内で話し合いを行うような動機付けが必要であると考え

る。動機付けを促す機会は、自治体・所属する企業・介護サービス事業所等の多くの支援者たちの促しや広報が重要と考える。この話し合いの機会が増えることで、防災知識の獲得、防災対策行動の推進につながるのではと考える。

4. 研究の限界と課題

本調査はインターネットリサーチ会社にモニターとして登録している特定の集団を対象とした調査であり認知症患者の防災対策に対する知識レベルの偏りや、情報リテラシーに長けた集団の可能性もある。よって、調査対象者は日本の平均的な分布の代表を現すものではないが、北関東に住む認知症患者を介護する家族の防災対策に関する実態と課題が見えてきたものとする。また一時点の横断調査であるため、防災対策行動につながる因子を言及するには限界がある。しかし、これまで十分に把握されなかった地域で生活する認知症患者を介護する家族の話し合いの状況や防災対策行動との関係が明らかとなり、今後の防災における「自助・共助」の充実や防災意識の向上につながり、地域で生活する認知症患者とその家族の防災対策に寄与すると考える。

V. 結論

本研究は自宅で生活する認知症患者を介護する家族を対象に、家族内での話し合いと防災対策に関する知識や行動の関係を明らかにすることを目的に調査を実施し、以下のことが明らかとなった。

本調査の認知症患者を介護する家族は、情報リテラシーに長けた中年期の若い世代であった。防災に関する家族内の話し合い実施群と未実施の群の割合はほぼ同じであったが、防災に関する家族内の話し合い実施群は地域の防災状況の把握、避難行動要支援者の登録制度等の防災対策に関する知識を獲得し、防災に関する必要物品の備蓄、避難訓練、防災教育の受講、等の防災対策行動をとっている可能性が高いことが推察された。

本研究を実施するにあたり、ご協力いただきましたインターネットリサーチ会社のモニターの皆様に深く感謝いたします。

引用文献

- 1) 内閣府：平成 29 年高齢社会白書, https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2017/zenbun/29pdf_index.html, 2020 年 3 月 16 日検索
- 2) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング：介護離職防止の施策に資する在宅介護実態調査の活用方法に関する調査研究事業報告書, https://www.murc.jp/uploads/2018/04/koukai_180418_cl.pdf, 2020 年 6 月 21 日検索
- 3) 厚生労働省：2019 年認知症施策推進大綱, <https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000519434.pdf>, 2020 年 3 月 16 日検索
- 4) 内閣府：令和元年版防災白書, <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r1.html>, 2020 年 3 月 16 日検索
- 5) 岡村ヒロ子, 椎名保友, 原田多美子, 濱辺隆之, 脇坂博史：災害における避難行動要支援者に対するボランティアのあり方, 日本認知症ケア学会誌, 14(4): 771-779, 2016
- 6) 内閣府：避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組み指針, <http://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/youengosya/h25/pdf/hinansien-honbun.pdf>, 2020 年 3 月 16 日検索
- 7) 国土交通省：水防法の一部を改正する法律の施行について(国水政第 12 号), <https://www.mlit.go.jp/common/001189346.pdf>, 2020 年 6 月 21 日検索
- 8) 矢吹知之：災害時における認知症の人と家族支援 本学会における災害時の支援活動支援, 認知症ケア事例ジャーナル, 11(4): 302-308, 2019
- 9) 古川容子, 高橋明子, 長谷見雄二：認知症高齢者グループホームの防災計画に関する研究, 日本建築学会環境系論文集, 613: 9-14, 2007
- 10) 飯盛茂子, 甲村朋子：認知症対応型共同生活介護における夜間避難訓練からみえてきた課題, 修文大学紀要, 8: 117-122, 2016
- 11) 松永美根子：熊本地震を経験して 熊本地震における認知症の人の支援, 認知症ケア事例ジャーナル, 11(4): 309-315, 2019
- 12) 山本愛実, 中川弘, 郡由紀子, 北村尚正, 杉本明日菜, 岩本勉：災害時要援護者である小児および障碍児・者を持つ保護者の防災意識に関する調査, 小児歯科学雑誌, 53(3): 373-382, 2015
- 13) 宇田優子, 三澤寿美, 石塚敏子, 稲垣千文, 瀧口徹：災害時要配慮者の避難支援に関する検討 パーキンソン病生活機能障害度 1 度の在宅療養者の場合, 日本災害看護学会誌, 18(2): 35-46, 2016
- 14) 内閣府：平成 30 年版防災白書, <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h30/>, 2020 年 3 月 16 日検索
- 15) 公益社団法人 認知症の人と家族の会：2012 年認知症の介護家族が求める家族支援のあり方 研究事業報告書, http://alzheimer.or.jp/largefile_for_wp/2011kazokushien_houkoku.pdf, 2020 年 3 月 16 日検索
- 16) 内閣府：平成 29 年度防災に関する世論調査, <https://survey.gov-online.go.jp/h29/h29-bousai/2-1.html>, 2020 年 3 月 16 日検索
- 17) 内閣府：平成 25 年度防災に関する世論調査, <https://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-bousai/index.html>, 2020 年 3 月 16 日検索
- 18) 文部科学省：平成 25 年学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開, <https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryoudata/saigai03.pdf>, 2020 年 3 月 16 日検索
- 19) 塚本都子, 佐藤敏子：家族形態別にみた在宅高齢者の地震に対する防災意識と対策に関する研究, 日本保健医療行動科学会雑誌, 29(1): 88-97, 2014